

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道

農業委員会名：富良野市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,040	7,480				10,500
経営耕地面積	3,052	6,816	4,839	48	770	9,868
遊休農地面積	0	0				
農地台帳面積	3,695	7,097				10,792

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	655
自給的農家数	
販売農家数	620
主業農家数	486
準主業農家数	20
副業的農家数	114

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,664
女性	779
40代以下	522

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	516
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	7
農業参入法人	37
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	23	22
認定農業者	—	21
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	10, 500 ha	10, 057 ha	95.78%
課 題	認定農業者への集積を推進しているが、担い手の高齢化が進んでいるため、受け手の減少が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
10, 500 ha	10, 057 ha	△2. 4 ha	95.78%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	目標案設定の考え方: 富良野市農業経営基本構想では集積目標を96%とし10,057haは目標を概ね達成しているので農業委員会としては当該面積の維持に努めていくと共に今後も認定農業者及び新規就農者への農地集積を図っていく必要があると考える。
活動実績	年間を通じて、認定農業者等への集積を推進、また、利用権の終了や経営移譲の予定などの情報を把握し、速やかなる集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定農業者への集積は増加しなかったが、現状維持となった。
活動に対する評価	事前情報の共有等から、速やかなる集積活動が実践された。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	2 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	5.04 ha	5.46 ha	12.18 ha
課題	農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	2 経営体	100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業後継者のパートナー対策に通年取り組むと共に、一般財団法人富良野市担い手育成機構の担い手育成活動に協力し、新規就農支援や認定の推進、農業経営基盤強化促進基本構想の策定など担い手育成に協力しながら、経営体の現状維持をベースに拡大を目指す。
活動実績	担い手育成機構の活動に協力し、新規就農者への支援を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標2 実績2 目標達成
活動に対する評価	コロナ渦において、活動自粛した部分もあったが、可能な限り支援できた。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	10, 500 ha	0 ha	0%
課 題	担い手の高齢化が進んでいるため、今後、土地条件の良くない石礫地・傾斜地など遊休農地の発生が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	100%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	23 人		8月～10月	11月～12月
		調査方法	管内全域を調査対象区域として、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。調査区域を5地区に区切り、地域担当の農業委員による調査。遊休化し		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～12月			
	その他の活動	農業委員による日常的な農地パトロールを実施			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		22 人	11月	11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～11月	調査結果取りまとめ時期 11月～12月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
		調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
	その他の活動	農業委員による日常的な農地パトロールを実施			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の発生を未然に防いだ。
活動に対する評価	日々の農地パトロールと地域に密着した農業委員の活動の成果

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	10, 500 ha	0 ha
課 題	違反転用はほとんど見られないが、以前は離農農家の自留地の不適格な処分や転用手続き不要の面積要件を超えた農業用施設を建ててしまったりするなど、農業者への周知が不十分な事例もあり、さらなる啓発が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○違反転用の是正指導 : 違反転用が明らかになった場合は、違反転用者に対し、違反是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施。 ○違反転用の発生防止に向けた取り組み : 広報誌やHP等で農地の適正な転用を行うように啓発を推進すると共に農業委員による日常的な巡視や農地パトロール、利用状況調査などにより未然防止を図る。
活動実績	農業委員の日常的な農地パトロール等の巡回指導を行うと共に、法令に基づく処理、指導を実施する。
活動に対する評価	違反転用を未然に防いだ

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 22 件、うち許可 22 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うと共に、農業委員及び事務職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	—			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 8 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務職員による書類審査及び現地確認を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		37 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		37 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	190 件
		公表時期	令和 3年 1月
	是正措置	情報の提供方法:ホームページで公表	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	112 件
		取りまとめ時期	随 時
	是正措置	情報の提供方法:地区担当委員、賃借人等に対し随時連絡・周知。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 10,792 ha	
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ随時更新	
		公表:農地情報公開システム等により公表	
	是正措置	—	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉： 特になし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉：特になし  〈対処内容〉

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数            0    件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--